



不可抗力期間における税務行政サービス^{P1}

Excise Tape(物品税)の決済規定の緩和^{P2}

COVID-19への対応を目的とした保税区分及びKITEの納税者を対象とした追加の税務優遇措置^{P2}

COVID-19への対応を目的とした税務裁判所サービスの制約に関するアップデート^{P4}

不可抗力期間における税務行政サービス

財務大臣は規則 No.29/PMK.03/2020 (以下「PMK-29」)を2020年4月7日付で公布・即日発効し、国家防災庁 (Badan Nasional Penanggulangan Bencana) 長官が宣言した COVID-19 による「不可抗力」期間における税務行政に係る期限延長 (現行規則では2020年5月29日まで。状況により延長される可能性あり)に関連して、税務行政サービスの詳細について規定しました。

税務当局の納税者への回答期間は、不可抗力期間において下記のとおり延長されません:

通常のタイムフレーム	不可抗力期間のタイムフレーム
最長で1から7日間	最長で15日間
7日超、1ヶ月未満	最長で1ヶ月間
1ヶ月超	延長無し

期限の延長は、申請済みであるが2020年4月7日より前に回答されていない納税者又は2020年4月7日以降に申請した納税者の双方に適用されます。

加えて、従来認可されていた税務行政の許認可が不可抗力期間中に期限切れとなるため納税者が更新又は再申請する必要がある場合、既存の許認可は不可抗力期間中もその効力を継続し、不可抗力期間終了後に期限の延長若しくは再申請を行うのみで済むことが規定されています。

ただし、上記の優遇措置は下記の状況には適用できません:

- 課税財の輸入に係る第22条所得税免除及び付加価値税 (VAT) の不徴収/免除の優遇措置の適用中である場合、又は
- タイムラインが法律、当該法律に対応する政令又は政令で既に規定されている場合で、不可抗力期間のタイムフレームがそれらの既存の規定に抵触する場合、又は
- 税務行政サービスの実施が電子的な手段で代替できる場合

不可抗力期間中において、全ての申請又は追加のデータ/説明資料は納税者が電子的手段にて提出しなければなりません。

Excise Tape(物品税)の決済規定の緩和

2020年4月9日、財務大臣は COVID-19 パンデミックを受けた製造業の資金繰り支援を目的として Excise Tape(物品税)の決済期限の緩和に関する規則 No.30/PMK.04/2020 (以下「PMK-30」)を公布しました。

PMK-30では、2020年4月9日から7月9日までの期間を対象に規定されている製造業を対象としたExcise Tape(物品税)の支払い期限を90日間延長することを規定しています。当該措置は、既存の2ヶ月間の物品税納付延長措置を適用している製造業の納税者のみに適用できます。

COVID-19 への対応を目的とした保税区分及び KITE の納税者を対象とした追加の税務優遇措置

2020年4月13日、財務大臣は、保税区分における納税者、並びに輸出目的における輸入優遇措置 (Kemudahan Impor Tujuan Ekspor/KITE) を受ける納税者に対する追加の優遇措置を規定する規則 No.31/PMK.04/2020 (以下「PMK-31」)を公布しました。

PMK-31 は 2020 年 4 月 13 日付けで公布され即日発効しました。その要点は以下の通りです：

保税区分優遇措置

保税区分の生産性を保護し、COVID-19 の感染拡大を防止するため、保税区分の納税者は COVID-19 への対応を目的とし保税区分内で消費する予定の消毒液、マスク、防護用品、体温計測器、及び/又はその他の物品を保税区分に提供する場合に、追加の優遇措置を受けることができます。

優遇措置は以下のとおりです：

1. 関税地域以外から持ち込まれる物品に関する輸入関税の課税延期、並びに輸入税 (即ち、輸入付加価値税 (VAT)/奢侈品販売税 (LST)) 及び輸入に係る第 22 条所得税の不徴収、並びに
2. 関税地域におけるその他の場所 (Tempat Lain Dalam Daerah Pabean/TLDDP) から持ち込まれる物品に関する VAT/LST の不徴収

さらに、TLDDP への物品の販売によって、現地販売割当 (クオータ) が減少することはありません (即ち、一般的に、昨年度の輸出額の 50%)。

KITE 優遇措置 (輸出奨励措置)

KITE 企業は、輸出目的における輸入優遇措置を適用する納税者であり、適用される輸入優遇措置により次のように分類されます：KITE 免除、KITE 還付、KITE 中小企業 (KITE Industri Kecil Menengah/KITE IKM)。PMK-31 では、KITE 企業が行う取引の種類に応じて異なる優遇措置を規定しています。

1. 国内購買を対象とした優遇措置

PMK-31 では、TLDDP から持ち込まれる物品の KITE 免除又は KITE IKM への販売 (追加の加工又は KITE 企業の製品と組み合わせることを目的とした販売) については、VAT/LST は徴収されません。これは、生産の 100% を輸出する KITE 企業に適用されます。KITE 企業は、“VAT 不徴収”と記載された VAT インボイスを作成する義務を負い、他の複数の取引も含む

Combined VAT インボイス (Faktur Pajak Gabungan)を使用することはできません。

KITE 企業は加工、組立、及び/又は据付された成果物を原材料の輸入から12ヶ月以内に輸出しなければなりません。この期限は、下記のいずれかの条件を満たせば最大で12ヶ月間延長することができます：

- a. 買手側の要因で輸出が遅延していること
- b. 輸出がキャンセルされた又は買手が変更されたこと、及び/又は
- c. 戦争・自然災害又は火災等の不可抗力が発生したこと

輸出実績レポートの提出期限(即ち、輸出期限から30日間)は適用が可能な場合に随時上記の期限延長規定に従います。

KITE 企業が輸出用の物品を完成させることができない場合、当初不徴収であった VAT/LST は納付しなければなりません。VAT 課税標準は、原材料の輸入価格、又は物品を TLDDP に販売する場合はその販売価格です。納付済み VAT/LST は納税期間において控除として利用できます。

2. 保税区への物品の販売を対象とした優遇措置

KITE 免除又は KITE 還付からの物品の保税区への販売(追加の加工又は保税区の製品と組み合わせることを目的とした販売)は、KITE 企業による輸出とみなされます。輸入関税の課税延期並びに輸入 VAT/LST の不徴収は、保税区への物品の販売に適用されます。

3. KITE 免除から KITE IKM への物品の販売を対象とした優遇措置

KITE 免除から KITE IKM への販売(追加の加工又は KITE IKM の製品と組み合わせることを目的とした販売)は、輸出とみなされます。従って、輸入関税免除並びに VAT/LST 不徴収の優遇措置はこれらの販売に適用されます。

4. TLDDP への物品の販売を対象とした優遇措置

KITE 免除及び KITE IKM は、輸入関税及び輸入 VAT/LST (従来不徴収)の納付義務が発生し、国内 VAT の徴収が必須である昨年度の輸出実績額に対し最大で50%に相当する現地販売割当を有することが認められます。

COVID-19 の感染拡大を防止するため、KITE 企業は現地販売割当を減少させないまま、かつ輸入関税及び輸入税免除を享受したまま、自社の製品を政府又は TLDDP における適格当事者に引き渡すことができます。

その他の COVID-19 関連の規制とは異なり、PMK-31 では上記の優遇措置の期限は規定されていません。詳細が判明次第、随時ご紹介致します。

COVID-19 への対応を目的とした税務裁判所サービスの制約に関するアップデート

税務裁判所は、政府による COVID-19 封じ込めへの取組の一環として、感染拡大防止期間における税務裁判所業務の一時停止を規定する複数の通達を公布しました。詳細は [TaxFlash No.05/2020](#)、[TaxFlash No.06/2020](#) 及び [TaxFlash No.10/2020](#) をご参照ください。

2020 年 4 月 16 日、税務裁判所は追加の通達 No.SE-04/PP/2020 (SE-04) を公布し、COVID-19 感染拡大防止期間を **2020 年 4 月 23 日**まで延長することを決定しました。この期間については政府の今後の方針に基づき改めて検討されることとなります。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@id.pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com


Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

 PwC Indonesia

 @PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.